

# 平成24年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	財団法人ふくしま海洋科学館
所管部局	企画調整部
担当課	文化スポーツ局生涯学習課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	7
3	付表2(実施事業)	8
4	付表3(経営状況)	16
5	付表4(経営分析等)	17
6	付表5(組織人員体制)	19
7	付表6(県関与の状況)	20
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	21
9	別紙2(役員等の状況)	22



〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 経営計画等について

- ① 財団法人ふくしま海洋科学館新・中期経営計画（平成21年度～平成25年度）
- ② 平成23年度財団法人ふくしま海洋科学館事業計画

(2) 成果目標について

中期経営計画の成果指標を①入館者数、②パスポート保有者数、③幼稚園・学校教育減免者数、④研究発表数、⑤移動水族館車の出勤回数、⑥投げ込みによる新聞・テレビ掲載数、⑦共同事業実施数、⑧提携旅館・ホテル等からの送客数、⑨附帯事業会計からの繰出金とし、それぞれ目標数値を定めたが、平成23年3月11日の東日本大震災及び原発事故の風評被害等により、平成23年度は7月14日まで閉館し、再開館後の入館者数も激減したため、⑤⑥のみ目標を達成するにとどまった。

(3) 事業目標と実績の評価

- ① 展示生物については、水生生物保全センターが壊滅的被害を受け、復旧できなかったため、生物のストックや蓄養ができず、収集・展示活動は困難を極めた。
- ② 原発事故による風評被害の影響が大きく、再開館後も入館者が激減した状態が続き、23年度の入館者は前年度比70%減の258,244人とどまり、連動してショップ、レストランの売上も大きく減少した。
- ③ 震災後早期に営業を再開し、いわき地域の復興のシンボルとなるべく、広報宣伝・営業活動に力を入れた。さらに風評被害払拭のため、様々な媒体を活用して広報活動を展開した。
- ④ 東日本大震災や原発事故、豪雨災害の影響で居住地を離れ、不自由な学校生活を強いられている子どもたちに対し移動水族館を実施、生き物に触れ合う機会を提供した。またうおのぞき子ども漁業博物館では、放射能の影響により屋外での活動が制限されている子どもたちに遊び場を提供した。
- ⑤ 平成23年度は入館者が大幅に落ち込み、成果指標においてもほとんど目標に達しなかったが、あくまでも大震災及び原発事故に起因する特殊事情によるものであり、その中でも当財団としてできることはすべてやったと考えている。  
今後も入館者が震災前の状況まで戻り、安定的に運営できるよう、出来る限りの努力をしていく考えである。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- (1) 来館者へのアンケートを実施し、来館者の属性や来館のきっかけ、主な立ち寄り先や宿泊地、満足度や意見要望の把握を行っている。
- (2) 小名浜まちづくり市民会議やあぶくま発見の旅サポート（いわき地区の8文化施設の連絡会）、港会（小名浜港関連の16公的機関）、3社協議会（アクアマリンパーク立地の3団体）などの会議等に参加し、地域の団体の一員として地域との連携を深め情報収集等に努めている。
- (3) 公益法人制度において、当財団の目的及び事業を継続的かつ一層効果的に達成していくため、平成25年度を目途に、公益財団法人へ移行する手続きを進めている。
- (4) 東日本大震災に起因した原発事故により拡散した放射性物質の自然環境への影響について、いわき明星大学、金沢工業大学と共同で調査、研究を行い、調査結果は情報コーナーに掲示した。
- (5) 被災した当館だからこそ考えなければならない防災機能の強化、そして原発事故により多大な影響を受けている子どもたちの「命の教育」のため、館外展示の充実を図る。

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

平成12年度の開館以来、補助金（指定管理委託料）の額が減少しているが、事業収入の安定確保や支出の見直し等により、平成22年度までは良好な収支バランスが維持でき、安定的な経営を行ってきた。

しかしながら、平成23年3月11日の東日本大震災とそれに伴う原発事故による風評被害により、当館を取り巻く環境は一変し、将来が不透明な状況にある。

平成23年度は、東京電力の損害賠償金により、入館者減による著しい収益減を補えている状況にあり、今の賠償割合が、入館者数が震災前の水準に回復するまで継続するのであれば、今後も同様のバランスで安定的な経営が維持できるものと思われる。

ただし、東京電力の損害賠償がいつまで続くのか、賠償割合は維持されるのか等については、東京電力側も明言を避けている状況にあり、突然賠償割合が低く抑えられる可能性もあるため、より効果的、効率的な運営を図る。

経費削減策については、ガスから安価な電気への転換を図るべく、平成22年度に新設備を導入し、光熱費を大きく削減できる見込みが立ったところ、震災の津波により破損した。平成23年度に再度同様の設備を導入し、引き続き経費の節減と効率化を推進している。

平成23年度は展示生物の収集を一から始めるなど、これまでと大きく異なる運営を行うこととなった。

震災による施設のダメージは予想以上に大きく、災害復旧工事としては認められていない部分でも不具合が生じており、また生物ストックスペース等がないことから生物収集にはこれまで以上に労力を費やすこととなり、さらに風評被害による大幅な入館者減に対し、積極的な広報宣伝・営業活動を行わざるを得ない等様々な難問に直面している。その中で人件費の抑制や光熱費の削減等による効率化も進めてきたところである。

周りの観光施設が休止状態の中、いち早く再開を果たして、いわき地域の復興のシンボルとなって、当該地域の復旧復興の牽引役となり、地域住民に明るい話題を提供し続けたことは、公的水族館としての役割を果たしたものと思料される。

#### 2 サービス向上策の評価

震災により大きな被害を受けたにもかかわらず、平成23年7月15日には再開し、その後1日も休館することなく、年中無休営業を実施し、夏休み期間やクリスマス期間には開館時間を延長するなど、サービスの向上を図った。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 計画性

経営計画については、理事会及び評議員会の議決を経て、平成21年3月に「財団法人ふくしま海洋科学館新・中期経営計画」（平成21年度～25年度）が策定された。本計画は、「海を通して『人と地球の未来』を考える」という財団法人の基本理念を確認する一方で、その前身である「ふくしま海洋科学館・中期経営計画」（平成18年度～20年度）の反省や現状分析を反映したものとなっているため、マネジメントサイクルが確立されていると認められる。

(2) 成果目標と達成状況

本計画において5つの基本戦略と成果目標が掲げられている中で、平成23年度は設定した目標9項目のうち達成されたのは2項目である。

東日本大震災により平成23年7月14日まで休館しており、開館日数が少なかった上、原子力発電所事故に係る風評被害による入館者数の落込等により、目標を達成できなかった。

基本戦略	成果指標	平成23年度	
		実績	目標値
ショーがない水族館・環境水族館路線の堅持	入館者数	25万人	90万人
	パスポート保有者数	5,290人	8,100人
	学校等教育減免者数	0.9万人	4.0万人
長期計画の着実な推進と子ども魚市場など新たな展示への展開	研究発表数	3回	12回
	移動水族館の出動回数	48回	45回
広範なテーマによる企画展示イベントの実施による集客	パブリシティの活用による新聞・テレビの掲載数	311回	260回
	共同事業実施数	4回	7回
連携交流の促進	提携旅館・ホテル等からの送客数	0.4万人	4.0万人
	附帯事業会計からの操出額	0.4億円	0.56億円
附帯事業会計の強化等による収入の確保			

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

経営計画に沿った事業構築を行う一方で、個々の事業を改善していくために、アンケート調査の実施、地域の団体との意見交換等を通して、利用者や地域のニーズの把握にも努めている。

3 平成23年度実施事業に対する評価

(1) 設立目的及び公益性に照らした事業の評価

平成23年度に実施した生物収集事業その他の各種事業は、海洋生物及び海洋文化・科学に関する展示・研究並びに環境保全などに関する教育普及を実施するという法人の設立目的に合致するとともに、公益事業としてふさわしいものであったと認められる。

震災後は、被災した子どもへの移動水族館実施、屋内遊び場の提供、大学と共同で放射性物質の自然環境への影響を調査・研究して情報を提供を行う等、利用者や地域のニーズに対応した事業を展開しており、評価できる。

(2) 公益事業と収益事業のバランス

収益事業であるミュージアムショップ等の事業とレストラン事業は、ふくしま海洋科学館利用者の利便性を図る目的で実施しており、公益事業に附随する事業であり、収益事業による収益は、公益事業の財源として活用されている。

その事業規模は、公益事業と対比して2分の1以下となっているため、バランスは適正である。

(3) 社会情勢を踏まえた必要性

「持続可能性」と「命の教育」を中心とした環境教育活動は、現代的な課題である環境問題の解決に向けた取組みであり、その重要性はますます増すものと考えられる。

また、自然体験による子育て支援、放射能汚染問題に係るニーズは大きくなるものと考えられる。

ふくしま海洋科学館はアクアマリンえっぐを含む、施設の一層の有効活用、関係機関との協力等によって、次代の要請に応える事業を展開していくことを期待する。

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 県の財政的関与に係る自己点検について

県は、平成23年度に震災復旧に伴う臨時的経費を含む指定管理料（委託料）を負担した。財団法人の経済的かつ効率的な施設の運営に加えて、風評被害等による入館料の減少分について東京電力からの損害賠償収入もあったことから、平成23年度の財団法人の財務状況としては、健全な状況を維持することができた。

しかし、入館者数が震災前の状況まで回復していないこと、今後の東京電力の賠償金の継続については不透明な点があることなど、今後収支バランスの安定を図る上で様々な変動要因があることから、引き続き財団法人の財務状況について注視していく必要がある。

2 ミュージアムショップ等事業やレストラン事業の附帯事業については、その利益の一部が他会計に繰り入れられて、公益事業を実施するために有効に活用されている。

今後とも創意工夫により附帯事業会計収益の安定を図る必要があるが、平成23年度は入館者数が震災前の水準に回復していないことから、その収支については注視していく必要がある。

【参考】附帯会計収入及び他会計への繰出額 ※（ ）書きは他会計への繰出額

平成23年度	233,487千円	(40,000千円)
平成22年度	330,381千円	(40,000千円)
平成21年度	324,814千円	(84,500千円)

3 経費節減について

施設管理費について、平成23年度は震災により平成23年7月14日まで休館していたため、平成22年度実績を下回っている。

引き続き、創意工夫により施設管理の効率化に努める必要があるが、平成24年度の経費支出については、年中無休開館、経年劣化による修繕、生物収集等にかかる経費の大幅増等変動要因が見込まれるため、注視していく必要がある。

【参考】施設管理費の推移

平成23年度	186,495千円
平成22年度	390,577千円
平成21年度	364,302千円
平成20年度	447,930千円

4 サービス向上策について

東日本大震災により甚大な被害を受けたが、応急復旧により平成23年7月15日に再オープンし、自然体験による子育て支援、「命の教育」プログラムの実践等ソフトウェア活動、放射能による影響の調査等、利用者や地域のニーズに対応したサービスを展開した。

しかしながら、原子力発電所事故による風評被害により、依然として入館者数が震災前の水準まで回復しておらず、収支動向については注視していく必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点 3：課題への対応状況

共通課題 1：新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）

公益法人制度において、当財団の目的及び事業を継続的かつ一層効果的に達成していくため、平成 25 年度を目途に、公益財団法人へ移行する手続きを進めている。

共通課題 2：東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

1 東日本大震災からの復旧状況

(1) 被害状況

津波による浸水により地下にあった機械電気設備がほぼ全損。このため水槽の温度管理や水質維持機能が失われ、展示生物の 9 割を失った。

また津波と地震による液状化により水生生物保全センター及び屋外トイレは沈下し、使用不能。歩道、駐車場等は亀裂陥没等。

23 年度はいち早く復旧作業を進め、126 日間の休館ののち、7 月 15 日に再開した。しかし各施設・設備の本格復旧には到らず、様々な不具合を抱えたままで営業を続けた。

24 年度に入り、やっと本格的な復旧工事が始まったところである。

(2) 原発事故に伴う損失及び賠償請求状況

原発事故による風評被害により、大幅な収入減が続いており、平成 22 年度に対し、平成 23 年度（7/15～3/31）の減収額は 585,683,899 円、24 年度（4/1～6/30）は 138,372,232 円となっている。

これに対し、東京電力へは平成 23 年 7 月 15 日分から基準に従って損害賠償を請求しており、現時点では平成 24 年 6 月分までの支払いを受けている。

24 年度も、入館者減の状況が続いているため、今後も賠償金を請求する予定である。

個別課題：県派遣職員の在り方について

平成 18 年度からの指定管理者制度導入に伴い、施設の指定管理者を目指す他団体との公平な競争原理の確保や、財団の自立性確保の観点から、県派遣職員を暫減していくことが望ましいものとされ、引き揚げが行われている。

この間、財団職員の人材育成や事務処理能力の向上により、財団の自立性は増加している。しかしながら、これまで経験したことのない大震災や原発事故により、さまざまな問題に直面しており、今だからこそ県職員の助力が必要な状況にある。

したがって今後も県職員派遣の継続が必要である。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）

早期申請に向けて、必要な助言等行っている。

共通課題2：東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- 1 東日本大震災からの復旧状況  
震災後、応急復旧工事を実施して平成23年7月15日に再オープンした。  
平成23年度末より本館、子ども体験館等の本格的な復旧工事に着手しているが、水生生物保全センターは震災後も液状化による沈下が継続したため、復旧方法を検討している状況である。
- 2 原発事故に伴う損失及び賠償請求状況  
平成23年度分は東京電力から財団法人へ支払済みである。  
依然として風評被害による入館者の減少は続いているため、財団法人による損害賠償請求を求めている。

個別課題：県派遣職員の在り方について

県派遣職員について、財団法人の主体的、自主的な経営を促進するため、派遣人数を削減し、その一方でプロパー職員を増やしているところである。  
平成23年度に、1名派遣職員を減らし、一定の取組みを行っているところである。  
通常時であれば、県派遣職員は段階的に削減していくべきものであるが、東日本大震災による甚大な被害を受けたことによる復旧・復興のための業務量増大に見合った派遣の継続を検討する必要がある。



# 付表1: 公社概要

公社等の名称	財団法人ふくしま海洋科学館					
設立根拠法令	ふくしま海洋科学館条例					
設立年月日	平成10年 4月 1日					
代表者職氏名	理事長 安部義孝					
事務所の所在地	福島県いわき市小名浜字辰巳町50番地					
ホームページアドレス	<a href="http://www.marine.fks.ed.jp">http://www.marine.fks.ed.jp</a>					
県所管部・課	企画調整部文化スポーツ局生涯学習課					
設立目的	海洋生物及び海洋文化・科学に関する展示・研究並びに環境保全等に関する教育普及を実施するとともに、本県にふさわしい地域特性を生かした生涯学習の振興を図り、もって本県教育・文化の振興と生涯学習社会の実現に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	財団法人ふくしま海洋科学館は、平成19年度を初年度とする中期経営計画を策定し、それに基づき点検・評価を行うとともに、業務の効率化やコスト削減を行うことにより、更なる経営の健全化を目指してきた。平成21年度には新たな5年間の指定管理期間に合わせ、新中期経営計画(期間:平成21年度から平成25年度)を策定し、展示の質の維持・向上、公的事業の実施と民間的経営の両立を目指してきたところであるが、平成23年3月11日の東日本大震災により被災し、23年度は7月14日までの休業を余儀なくされ、再開館後も原発事故による風評被害により入館者が激減し、これまでの状況と一変してしまった。こういった状況の中でも、「海を通して人と地球の未来を考える」という基本理念に基づき、「環境水族館宣言」のもと、生物の生息環境を再現した展示の充実をはかるとともに、自然体験による子育て支援、「命の教育」プログラムの実践、シーラカンス調査等希少生物の保全研究への取り組み等により、「行動する水族館」として内外から高く評価される施設を目指す考えである。					
資本金・基本金 (単位:千円)	19末	20末	21末	22末	23末	24末予定
	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
県出資額 (構成比)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名			出資額	構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 海洋生物(その他の水族を含む)の収集、飼育、展示及び調査研究に関する事業</li> <li>2. 海洋文化・科学に関する資料の収集、展示及び調査研究に関する事業</li> <li>3. 海洋に係る生物・文化・科学等に関する教育普及に関する事業</li> <li>4. 海洋生物の保護及び保全の研究に関する事業</li> <li>5. 福島県が設置するふくしま海洋科学館の維持管理に関する事業</li> <li>6. ふくしま海洋科学館及び水族に関する広報宣伝等、利活用に関する事業</li> <li>7. 物品の販売等に関する事業</li> <li>8. その他目的を達成するために必要な事業</li> </ol>					

## 付表2:実施事業

1	事業名	生物収集事業					公益事業	収益事業
	事業内容	展示及び研究目的のための生物(水生生物、陸上小動物及び植物)の採集、購入及び輸送を実施する。						
	目標	淡水生物、沿岸生物、深海生物、北方系生物、南方系生物、サンゴ礁・マングローブ生物、植物の採集購入により展示内容の充実を図る。						
	事業実績	飼育生物数(各年度末時点)19年度末1,192種196,567点、20年度末1,223種183,738点、21年度末1,214種383,358点、22年度末684種27,495点(東日本大震災により激減)、23年度末1,138種72,434点(他園館からも多くの展示生物の提供を受けた。)						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	26,813	35,245	29,717	22,506	23,394	83.9%	87.2%	
2	事業名	南方系生物蓄養事業					公益事業	収益事業
	事業内容	南方系魚類(黒潮大水槽及びサンゴ礁水槽展示生物)を収集し、奄美大島の海上生け簀にて蓄養し輸送する。						
	目標	海上生け簀による蓄養・搬入により展示内容の充実を図る。						
	事業実績	奄美大島の海上生け簀にて、キハダ・カツオの蓄養、搬入を実施。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	17,259	15,318	19,465	17,216	7,358	99.8%	42.6%	
3	事業名	水生生物保全センター運営事業					公益事業	収益事業
	事業内容	採集及び飼育が困難とされる生物の飼育実験及び繁殖研究を実施し、新規の展示開発に取り組むとともに、収集が困難な植物の実生栽培等も行い、独創性のある植物展示に結びつける。						
	目標	サンマ・メヒカリの飼育、深海性・外洋性生物の飼育。						
	事業実績	水生生物保全センターは震災により被災し、23年度中に復旧できなかったため、サンマについては駿河湾にて蓄養し、本館で飼育展示。また、深海性生物のヤエギスを世界で初めて展示。その他東京湾においてメヒカリの調査を実施。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	6,439	6,030	12,451	12,348	4,807	191.8%	74.7%	

## 付表2:実施事業

4	事業名	飼育生物管理事業					公益事業	収益事業
	事業内容	収容生物(植物を含む)の展示・飼育管理、BIOBIOかっぱの里、蛇の目ビーチの環境整備、水生生物保全センター、アクアマリンえっぐの飼育管理を行う。						
	目標	収容生物の展示・飼育管理等を行う。						
	事業実績	水槽数・本館73槽、水生生物保全センター0槽、アクアマリンえっぐ27槽、BIOBIOかっぱの里1槽、蛇の目ビーチ1槽						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	123,130	118,092	128,431	117,420	82,942	95.4%	67.4%	
5	事業名	研究交流事業					公益事業	収益事業
	事業内容	学会及び各種研究会へ参加し、先進技術情報の収集を行い、展示並びに教育普及活動に反映させる。また、友好締結園館との生物及び技術交換等の交流事業を行う。						
	目標	各種学会及び研究会への参加、友好締結園館への職員研修を実施する。						
	事業実績	日本魚類学会で「飼育下におけるエゾイソアイナメの繁殖生態」の研究発表。第4回水族館シンポジウムで「生物多様性と水族館」と題し、発表等						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	10,193	14,064	17,854	13,726	6,426	134.7%	63.0%	
6	事業名	企画管理事業					公益事業	収益事業
	事業内容	接客技術及び利便性の向上等により来館者サービスの向上に努め、来館者の増加を図る。						
	目標	受付・案内誘導業務の専門業者への委託、年間パスポートの販売によりサービス向上に努める。						
	事業実績	年間パスポート販売件数・19年度8,128件、20年度7,822件、21年度8,231件、22年度8,386件、23年度5,290件。「福島県子育て応援パスポート事業」に協賛。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	60,299	66,499	60,497	91,210	50,992	151.3%	84.6%	

## 付表2:実施事業

7	事業名	広報宣伝事業					公益事業	収益事業
	事業内容	ふくしま海洋科学館の特色を県内外にアピールするとともに、企画展等の開催が来館者の増加とリピーターの満足度向上に繋がるよう、パブリシティを活用した広報活動や各種媒体による広報宣伝活動を展開する。						
	目標	テレビ、ラジオ及びCMの放送、旅行誌等への広告掲載、マスコミへの情報提供、テレビ及びラジオへの出演、チラシ配付、ホームページによる広報を実施。						
	事業実績	テレビCM放映局数(県内、県外)・・・19年度57局、20年度57局、21年度57局、22年度40局、23年度23局。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	87,582	100,062	117,798	87,870	27,685	100.3%	31.6%	
8	事業名	観光誘致事業					公益事業	収益事業
	事業内容	首都圏及び隣接県を中心に、県内外の旅行エージェント等に対する積極的なPR活動及び営業活動を展開する。また、地域の観光関係団体、観光施設等との連携により一層の誘客を図る。						
	目標	エージェント等への営業訪問を実施する。観光懇談会、キャラバン等へ参加し積極的な誘客事業を行う。						
	事業実績	観光券取扱契約業者からの送客数・・・19年度37,761人、20年度32,867人、21年度24,160人、22年度23,712人、23年度6,336人。 旅客斡旋手数料支払契約業者からの送客数・・・19年度18,960人、20年度16,126人、21年度12,758人、22年度11,145人、23年度2,511人・・・震災及び原発風評被害により県外からの団体客激減。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	9,774	9,406	8,541	9,252	2,230	94.7%	22.8%	
9	事業名	地域交流事業					公益事業	収益事業
	事業内容	周辺地域との交流を深めて地域に根ざした施設づくりを進め、地域振興に貢献する。						
	目標	小名浜港まつりへの協賛、あぶくま発見の旅サポート事業の推進、まちづくり市民会議への参画。						
	事業実績	小名浜まちづくり市民会議等への参加等、周辺地域との交流を深めた。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	1,528	2,599	962	1,306	715	85.5%	46.8%	

## 付表2:実施事業

10	事業名	解説活動事業					公益事業	収益事業
	事業内容	子供から大人まで多くの人々が、海の生物や環境について楽しみながら学び、考え、交流のできる施設をめざし、一般来館者を対象とした解説活動を実施する。						
	目標	マリンガイドによる館内各所におけるスポット解説、タッチラボにおける実験やクイズを交えながらの解説等を実施する。						
	事業実績	ボランティアによるバックヤードツアーを毎日開催した。(平成23年度参加者17,637名。)						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	25,426	20,429	18,257	25,948	11,000	102.1%	43.3%	
11	事業名	アクアマリンえっぐ命の教育事業					公益事業	収益事業
	事業内容	節足動物の展示による生物多様性のメッセージを発信し、釣り堀による「捕らえる→調理する→食べる」を実践するなど、命の教育を展開する。						
	目標	釣り堀、自然体験ゲーム、えっぐワークショップ、プランクトンの解説、絵本の読み聞かせ等を行う。						
	事業実績	えっぐワークショップ・・参加人数1,074人(12/1~3/31)、釣り堀・・貸出竿数11,814竿(7/15~3/31)						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	-	-	-	-	他事業費より	#VALUE!	#VALUE!	
12	事業名	企画展開催事業					公益事業	収益事業
	事業内容	来館者サービスと広報を兼ね、常設展示と異なる展示テーマを定めた企画展を開催する。						
	目標	「小名浜国際環境芸術祭」「キッズアート展」等の企画展を開催する。						
	事業実績	企画展開催件数…19年度11件、20年度13件、21年度12件、22年度10件、23年度7件。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	60,749	67,626	63,718	91,089	17,209	149.9%	28.3%	

## 付表2:実施事業

13	事業名	展示事業					公益事業	収益事業
	事業内容	魅力ある展示を維持するため、展示品、種名板及び情報ソフト等の更新を随時行う。						
	目標	展示の充実を図る。						
	事業実績	オセアニックガレリア各展示ブースの情報更新と拡充、アクアマリンアグリでの旬の野菜栽培と展示、アクアマリンえっぐの遊具拡充、シーラカンスの世界の展示改修。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	5,300	9,280	12,025	5,213	2,696	98.4%	50.9%	
14	事業名	学校教育関連事業					公益事業	収益事業
	事業内容	学校及び社会教育施設との連携を図りながら、海の生物、海洋文化・科学に関する学習支援事業を推進する。						
	目標	教職員セミナー、館外授業、ガイダンス及び移動水族館専用車両の活用等により学習支援事業を実施する。						
	事業実績	移動水族館専用車による移動水族館の開催…19年度8市町村等21日開催、20年度7市町村18日開催、21年度12市町村18日開催、22年度10市町村18日開催、23年度7市町村20日開催。(このほか広報宣伝活動、営業活動にも使用)						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	3,373	2,758	3,329	1,941	2,789	57.5%	82.7%	
15	事業名	情報提供事業					公益事業	収益事業
	事業内容	インターネットや機関誌を利用して、活動状況や水生生物及び海などに関する情報を提供する。						
	目標	ホームページの随時更新、機関紙(AMF NEWS)年4回の発行。						
	事業実績	情報コーナーにおいて被災復興関連及び放射線関連の解説を実施。ホームページ、ブログ、ツイッターで情報提供。機関紙(AMF NEWS)を年3回発行(4/1~7/14休館のため1回減)。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	3,228	3,185	3,393	3,160	2,918	97.9%	90.4%	



## 付表2:実施事業

16	事業名	施設管理事業					公益事業	収益事業
	事業内容	福島県との協定に基づきふくしま海洋科学館、水生生物保全センター、子ども体験館アクアマリンえっぐ及び海水取水・送水施設並びに備品等の県有財産の維持管理・修繕を適正に行う。						
	目標	施設及び車輛の維持管理。						
	事業実績	主要維持管理施設…本館等敷地39,531.97㎡、本館延床12,435.11㎡、水生生物保全センター延床 925.09㎡、子ども体験館アクアマリンえっぐ1,266.7㎡、取水ポンプ棟84.43㎡、ろ過送水棟180.04㎡						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	452,031	447,930	364,303	390,577	186,495	86.4%	41.3%	
17	事業名	海洋文化推進事業					公益事業	収益事業
	事業内容	シーラカンスの学術研究を長期的なテーマとし、インドネシア諸島周辺海域の調査を行う。						
	目標	インドネシア周辺海域での、シーラカンス生態調査の実施。						
	事業実績	インドネシアシーラカンス研究協力機関に対し、震災被害の状況を説明するとともに、次回調査の手続きを進めた。また金沢工業大学におけるアクアマリンふくしま復活記念シンポジウム及び当館におけるアクアマリンふくしま復活記念公開講演にて、「今よみがえるシーラカンスの世界」と題し、研究成果を発表した。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	65,120	29,885	16,993	17,410	3,114	26.7%	4.8%	
18	事業名	スクール開催事業					公益事業	収益事業
	事業内容	海の生物に親しみ、自然の事象について興味、関心を高めること及び命の教育を推進することを目的に、各種スクールを開催する。						
	目標	キッズプログラム・ナイトプログラムを開催する。						
	事業実績	キッズプログラム・ナイトプログラム…19年度19回329名参加、20年度23回242名参加、21年度18回265名参加、22年度12回340名参加、23年度16回341名参加。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	1,236	1,599	4,912	20,077	6,265	1624.4%	506.9%	

## 付表2:実施事業

19	事業名	ボランティア等活動事業					公益事業	収益事業
	事業内容	アクアマリンふくしまボランティアの会による自主的、積極的なボランティア活動を通して、来館者の学習活動を支援するとともに、多様な交流を促進していく。						
	目標	バックヤードツアーの実施、アクアマリンえっぐでのプランクトン解説等。						
	事業実績	ボランティア登録者数…19年度末226名、20年度末217名、21年度末223名、22年度末237名、23年度末238名。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	6,116	5,721	2,922	2,245	1,968	36.7%	32.2%	
20	事業名	移動水族館事業					公益事業	収益事業
	事業内容	移動水族館専用車アクアラバンにより、各地域・各施設のイベント等へ出展し、海の生物に親しみ、自然の事象について興味、関心を高める。						
	目標	移動水族館専用車アクアラバンで、各地のイベント等へ出展する。						
	事業実績	移動水族館実施件数…22年度12箇所・観覧者16,017名、23年度6箇所・観覧者9,423名(有料のみ/広報宣伝及び学校教育関連は除く)						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	-	-	-	2,611	1,370	#VALUE!	#VALUE!	
21	事業名	うおのぞき子ども漁業博物館事業					公益事業	収益事業
	事業内容	子ども達に昔ながらの漁業技術や文化を伝え、将来においても持続可能な漁業資源の利用を継続して、漁業の振興につなげる。						
	目標	伝馬船製作工程の紹介、塩作り等体験プログラムを実施。						
	事業実績	入館者数…22年度24,331名、23年度20,718名						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	-	-	-	15,302	6,370	-	-	



## 付表2:実施事業

22	事業名	ミュージアムショップ等事業					公益事業	収益事業
	事業内容	ふくしま海洋科学館の来館者に思い出や感動を持ち帰っていただく財団直営のミュージアムショップを運営し、来館者サービスの充実を図る。						
	目標	売り上げ状況分析やオリジナル商品の開発に積極的に取り組み、売り上げの増加を図る。						
	事業実績	ショップ利用者数・事業収入… 19年度184,470人 329,812,663円、20年度159,436人 282,252,458円、21年度188,976人 300,022,724円、22年度183,285人 282,063,891円、23年度52,276人 77,748,817円						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	246,832	216,216	241,819	207,986	77,663	84.3%	31.5%	
23	事業名	レストラン事業					公益事業	収益事業
	事業内容	アクアマリンふくしま「海を食べる」をテーマにおいしい水族館を目指してオリジナルシーフードメニューを提供し、来館者の利用促進、満足度向上と魚食普及を図る。						
	目標	水族館らしいオリジナルメニューを開発し、おいしい水族館として定着させ、収益増を図る。						
	事業実績	利用者数・業務委託収入… 19年度128,838人 12,723,625円、20年度113,660人 10,554,499円、21年度136,421人 10,380,605円 (21年度までは委託手数料収受額)、22年度106,414人 37,392,835円、23年度35,556人 20,579,496円						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	3,723	4,512	3,851	49,995	32,149	1342.9%	863.5%	
24	事業名	イブニングイベント事業					公益事業	収益事業
	事業内容	潮目の大水槽前のスペースを「アクアマリン竜宮城」と称して、イブニングイベントに貸し出す。						
	目標	アクアマリンふくしまの目玉である潮目の大水槽前の空間を、閉館後有料空間として開放することにより、収益増を図る。						
	事業実績	イベント実施件数・23年度2件155名						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)				レストラン事業費内	レストラン事業費内			

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されてない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

### 付表3:経営状況

区 分		19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
収支の状況	① 収入	2,371,739	2,002,498	3,148,088	2,016,339	2,198,211	85.0%	92.7%
	当期収入合計	2,190,605	1,885,344	2,941,830	1,811,389	2,020,227	82.7%	92.2%
	うち基本財産運用収入	1,885	1,885	1,778	1,778	1,778	94.3%	94.3%
	うち事業収入	1,367,787	1,149,708	1,239,103	1,201,042	348,660	87.8%	25.5%
	うち補助金等	715,285	670,724	606,986	541,615	1,337,448	75.7%	187.0%
	うち借入金	0	0	0	0	0	—	—
	うち特定預金取崩	105,648	63,027	1,093,963	66,954	372,342	63.4%	352.4%
	前期繰越収支差額	181,134	117,154	206,258	204,950	177,984	113.1%	98.3%
	② 支出	2,253,184	1,796,239	2,943,138	1,838,355	1,987,342	81.6%	88.2%
	うち人件費総額	389,514	397,270	414,722	424,208	354,870	108.9%	91.1%
うち人件費総額管理費(除人件費)	465,597	468,024	379,671	402,188	198,546	86.4%	42.6%	
うち事業費(除人件費)	1,398,073	930,945	2,148,745	1,011,959	1,433,927	72.4%	102.6%	
③ 当期収支差額	-62,579	89,105	-1,308	-26,966	32,885	43.1%	-52.5%	
④ 次期繰越収支差額	118,555	206,259	204,950	177,984	210,869	150.1%	177.9%	
財産の状況	① 資産	2,055,784	2,052,075	2,579,285	2,450,327	2,484,605	119.2%	120.9%
	流動資産	474,460	426,022	755,501	563,491	386,503	118.8%	81.5%
	固定資産	1,581,324	1,626,053	1,823,784	1,886,836	2,098,102	119.3%	132.7%
	② 負債	1,492,454	322,824	663,644	514,982	323,157	34.5%	21.7%
	流動負債	357,307	214,576	531,996	372,654	162,353	104.3%	45.4%
	うち借入金	0	0	0	0	0	—	—
	固定負債	1,135,147	108,248	131,648	142,328	160,804	12.5%	14.2%
	うち借入金	0	0	0	0	0	—	—
	③ 正味財産	563,330	1,729,251	1,915,641	1,935,344	2,161,449	343.6%	383.7%
	うち当期増減額	-24,105	1,165,921	186,389	19,703	226,105	-81.7%	-938.0%

※1 「平成23年度事業報告書・決算書」及び「平成24年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※2 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※3 「収支の状況」の区分は、貴会社等の勘定科目に合わせ、適宜修正することは可能です。

## 付表4: 経営分析

区 分	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
①公益事業比率	83.7%	82.8%	84.4%	81.8%	88.7%	97.6%	105.9%
支出額計	2,253,184	1,796,239	2,943,138	1,838,355	2,027,343	81.6%	90.0%
公益事業支出額	1,886,357	1,487,922	2,484,249	1,502,886	1,798,064	79.7%	95.3%
収益事業支出額	366,827	308,317	458,889	335,469	229,279	91.5%	62.5%
②直営事業比率	90.8%	88.7%	96.7%	95.6%	97.7%	105.2%	107.5%
支出額計	2,253,184	1,796,239	2,943,138	1,838,355	2,027,343	81.6%	90.0%
直営事業支出額	2,046,870	1,593,874	2,847,260	1,757,172	1,980,209	85.8%	96.7%
再委託事業支出額	206,314	202,365	95,878	81,183	47,134	39.3%	22.8%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④施設等利用人数 (行政客体)	1,002,446	871,666	903,498	861,326	258,244	85.9%	25.8%
⑤施設等稼働率	366日	365日	365日	345日	261日	94.3%	71.3%
	2,739人/日	2,388人/日	2,475人/日	2,497人/日	990人/日	91.2%	36.1%
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	32.7%	35.6%	20.6%	29.9%	64.9%	91.4%	198.5%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	132.8%	198.5%	142.0%	151.0%	238.1%	113.7%	179.3%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	20.7%	26.1%	12.9%	21.9%	9.8%	105.8%	47.3%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	17.3%	22.1%	14.1%	23.1%	17.5%	133.5%	101.2%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)						#DIV/0!	#DIV/0!
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	4,994	4,966	5,184	5,050	4,732	101.1%	94.8%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	26,706	22,755	23,076	20,746	22,482	77.7%	84.2%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	62.3%	59.2%	68.3%	78.3%	26.5%	125.7%	42.5%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	18.7%	21.8%	22.5%	24.3%	21.0%	129.9%	112.3%



# 付表5: 組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		19末	20末	21末	22末	23末	24(4/1)	23/19	24/19
役員 (監事含む)	常勤役員	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	プロパー	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	民間								
	県OB								
	県現職派遣	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	その他								
	非常勤役員	11	11	11	10	10	10	91%	91%
	民間	8	8	8	7	7	7	88%	88%
	県OB								
	県現職	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	その他	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	合計	13	13	13	12	12	12	92%	92%
職員	常勤職員	39	41	43	41	44	44	113%	113%
	プロパー	28	32	36	35	39	39	139%	139%
	民間								
	県OB								
	県現職派遣	11	9	7	6	5	5	45%	45%
	その他	0	0	0	0	0	0		
	非常勤職員	37	37	35	41	29	27	78%	73%
	嘱託員	1	1	1	2	4	3	400%	300%
	臨時職員	32	32	30	34	19	17	59%	53%
	人材派遣	1	1	0	0	0	0		
	その他	3	3	4	5	6	7	200%	233%
	合計	76	78	78	82	73	71	96%	93%

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成24年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

## 2 職員の年齢構成(平成24年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー					1			
	民間								
	県OB								
	県現職派遣				1				
	その他								
	合計	0	0	0	1	1	0	0	0
一般職員	プロパー	7	8	10	7	3	1	1	1
	民間								
	県OB								
	県現職派遣		1		3				
	その他								
	合計	7	9	10	10	3	1	1	1
総計	7	9	10	11	4	1	1	1	

付表6: 県の関与状況

区 分		19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24当初	23/19	24/19
財政的関与	①補助金等	624,820	530,593	492,885	479,530	615,038	460,685	77%	98%
	補助金	60,000	50,000	35,000	35,000	36,366	25,685	58%	61%
	負担金								
	交付金								
	委託料								
	指定管理料	564,820	480,593	457,885	444,530	578,672	435,000	79%	102%
	②貸付金								
	③損失補償額(契約額)								
④債務保証額(契約額)									
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB								
	県現職派遣	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	上記以外の職員								
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役	0	0	0					
	部局長	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB								
	上記以外の職員								
	⑥監事就任	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役								
	部局長								
	上記以外の職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	⑦評議員就任	1	1	1	1	1	1	100%	100%
部局長									
上記以外の職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
⑧職員派遣	11	9	7	6	5	5	55%	45%	
管理職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
一般職員	10	8	6	5	4	4	50%	40%	

※1 「財政的関与」については、23年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

区分	名 称	23決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	利用料金免除事業補助金	17,905
	広く海に関する学習の機会及び余暇活動の場を提供することにより、自然環境に関する理解の向上及び生涯学習の振興を図る。	
	中小企業等グループ施設等復旧整備補助金 東日本大震災及び原子力発電所事故により甚大な被害を受けた地域において、中小企業等グループが、復興事業計画に基づき、産業活力の復活、被災地域の復興、コミュニティの再生、雇用の維持等に重要な役割を果たすと見込まれる場合において、その事業に要する経費の一部を補助することにより、被災地域の復旧及び復興を促進することを目的とする。	18,461
	補助金額合計	36,366
負担金		
交付金		
委託料		
	委託料額合計	0
指定管理料	指定管理者制度に伴う管理委託料 県民に海に関する学習の機会及び余暇活動の場を提供することにより、自然環境に関する理解の向上を図り、生涯学習の振興に資するふくしま海洋科学館の設置目的を効果的に達成するため管理を実施する。	578,672
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

## 別紙2

## 役員の状況

(平成24年7月1日現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	安部義孝	常勤	元東京都恩賜上野動物園長	H12.4.1 H26.3.31
副理事長		(空席)			
専務理事		(空席)			
常務理事		橋本幸洋	常勤	元福島県商工労働部団体支援課 部参事兼課長	H23.6.1 H26.3.31
理事		小松信之	非常勤	福島県企画調整部 文化スポーツ局長	H24.4.1 H26.3.31
		渡辺敬夫	非常勤	いわき市長	H22.4.1 H26.3.31
		上野輝彌	非常勤	元日本魚類学会会長	H10.4.1 H26.3.31
		谷口 旭	非常勤	東京農業大学生物産業学部 アクアバイオ学科教授	H18.4.1 H26.3.31
		森 豪男	非常勤	武蔵野美術大学名誉教授	H10.4.1 H26.3.31
		松川淳子	非常勤	(株)生活構造研究所 取締役特別顧問	H12.5.25 H26.3.31
		大兼勝彦	非常勤	いわき商工会議所副会頭	H23.7.4 H26.3.31
		神山敬章	非常勤	いわき明星大学人文学部 現代社会学科教授	H20.6.12 H26.3.31
	1	鷺 佳弘		いわき経営者協会会長	H16.3.20 H26.3.31
	1	御代典文		福島県企画調整部 企画調整課長	H24.4.1 H26.3.31

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。